

第 56 期

報 告 書

平成22年3月1日～平成23年2月28日



本店 (神戸市東灘区)



株式会社 ライフコーポレーション

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに当社第56期事業年度の概況につきましてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、前半は外需と財政政策による需要創出効果により緩やかに回復軌道を辿りましたが、諸政策の期限切れとともに急減速し、足踏み状態となりました。終盤に至り中国を中心とした新興国への輸出や鉱工業生産の回復により景気持ち直しの兆候も出てきましたが、資源・食料価格の高騰、長引く円高、欧州の信用不安等、下押し懸念材料がくすぶり、予断を許さぬ状況でありました。

流通業界におきましては、財政政策による需要増の効果は一部の業界に限られ、少子高齢化、人口減少が着実に進行し、また、所得環境にも確たる改善が見られずデフレが続行する中、限られたパイを奪い合う競合各社との競争は一層激化する等、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような経営環境下、当事業年度を「耐える年」「立て直しの年」「準備の年」と位置づけ、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き



代表取締役社長兼COO

岩崎高治

取り組むとともに、お客様の視点に立ったスーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」に努め、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力してまいりました。

新規店舗として、3月に奥戸店（東京都）、4月に石津店（大阪府）、6月に神田和泉町店（東京都）、8月に西天下茶屋店（大阪府）、9月に岸部店（大阪府）、10月に南千住店（東京都）・本店（兵庫県）、本年1月に加賀屋店（大阪府）、2月に西陣店（京都府）の9店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、石神井公園店、相模原駅ビル店、石神井台店、中野駅前店、向ヶ丘遊園店、吹田泉町店、西七条店、長居店、宝ヶ池店の9店舗で改装を実施する一方、2店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

更なる物流機能の向上と店舗運営の効率化に資するため、前事業年度に実行した近畿圏に続いて首都圏におきましても、10月に北部の物流拠点として「松戸総合物流センター」を新設稼働させました。また、安全・安心を追求した効率的集中加工センター（プロセスセンター）として、近畿圏で9月に水産棟を新築、本年2月に農産・畜産棟を増改築いたしました。

以上の結果、業績につきましては、売上拡

大に向けた各種施策を着実に推進したことにより、また、リーマンショックによる売上高減少が6月に一巡したこともあり、第2四半期以降の既存店売上高は、前事業年度実績を上回り、新店の寄与も含めて営業収益は4808億22百万円（前期比2.6%増）と増収になりました。利益面におきましても、既存店の売上高の回復とともに粗利益率も改善され、営業利益は100億46百万円（前期比15.8%増）、経常利益は98億50百万円（前期比16.7%増）となりました。当期純利益は、減損損失や閉鎖店舗損失など特別損失として36億48百万円を計上したことにより、33億89百万円（前期比16.6%減）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,822億89百万円（前期比3.0%増）、一般食品部門2,011億87百万円（前期比2.7%増）、生活関連用品部門438億52百万円（前期比2.0%増）、衣料品部門288億80百万円（前期比2.9%減）、テナント部門106億86百万円（前期比2.0%減）となりました。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新興国の経済成長に牽引された輸出の回復や、それに起因する鉱工業の生産増等の期待要素もありますが、混迷が続く中東、北アフリカ情勢、資源、食料価格の高騰、新興国経済へのインフレ圧力等のマイナス要素が懸念される中、突然襲った未曾有の東北地方太平洋沖地震、それに引き続く電力不足や放射性物質の汚染問題等が加わり、極めて不透明な状況となっています。また、中長期的にも公的負担増、少子高齢化、人口減少等景気回復にとってマイナス材料が目白押しの環境下にあります。

流通業界におきましても、かかる状況において個人消費の回復に期待が持てない中、限られたパイを多数のプレーヤーが奪い合う企業間競争は更に激化し、優勝劣敗が鮮明となってくることが予測されます。

当社は、このような厳しい経営環境を踏まえて「第三次中期3カ年計画」を1年延長することとし、「12の課題」の完遂に向けて取り組んでいくとともに、「次世代のライフコーポレーション」の姿とそれに相応した体制の構築を目指して次期中期計画の策定に全員参画で取り組むべく企図しております。

商品の品揃えにつきましては、従来どおりナショナルブランドが中心になることに変わりはありませんが、社会の要請、製造業の対応状況の変化等を勘案、お取引先様のご協力のもと「プライベートブランド商品」を開発し、安全・安心で美味しい商品をお買い得な

価格で提供いたします。

店舗競争力強化の重要な要素のひとつとして取り組んできた「CSの向上」につきましては、更にレベルアップを図り、接客が「差別化の武器」となるよう進めてまいります。

営業力強化を支援するインフラの整備につきまして、安全・安心を追求した効率的集中加工センターであるプロセスセンターを、当事業年度に近畿圏で増改築いたしました。次期事業年度には首都圏におきましても、旧物流センターを有効活用し増改築の上、農産・水産・畜産をカバーするプロセスセンターを整備すべく計画いたしております。

情報システムにつきましては、前事業年度に刷新した基幹情報システムを稼働させましたが、当事業年度は、これの有効活用を努め、本社業務の刷新を進めるとともに、店舗業務効率化のために自動発注システム、原料換算システムの導入を検討してまいりました。その結果、両システムにつきましては、その目処が立ちましたので、次期事業年度に首都圏・近畿圏の全店舗に導入する予定といたしております。

店舗展開の重点施策としては、首都圏におきましては当社の活動域はまだまだ限定されており、より一層の店舗展開を図るべく経営資源を傾注してまいります。一方、近畿圏におきましては、ある程度のドミナント化が進んでおり、質を重点とした店舗展開に努めてまいります。なお、既存店舗につきましては、改装を積極的に行う一方、スクラップ&ビルドについても慎重かつ果敢に成長戦略の中で進めてまいります。

内部統制につきましては、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果的・効率的に運営する観点から定期的にこれらの点検を行う「内部統制システム統括委員会」を設置し、コンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理する観点から「総合リスク管理委員会」を設置いたしておりますが、両委員会を中心に引き続きその充実に努めてまいります。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成23年5月

新規出店及び既存店舗の改装

🍀 9店舗を新規出店し、9店舗の大型改装を実施

当期は、3月に奥戸店、4月に石津店、6月に神田和泉町店、8月に西天下茶屋店、9月に岸部店、10月に南千住店・本山店、本年1月に加賀屋店、2月に西陣店を新規出店いたしました。

また、中野駅前店、西七条店ほか7店舗の大型改装を行いました。



岸部店 大阪府吹田市
(平成22年9月 開店)



南千住店 東京都荒川区
(平成22年10月 開店)



本山店 神戸市東灘区
(平成22年10月 開店)

加賀屋店 大阪市住之江区
(平成23年1月 開店)



西陣店 京都市上京区
(平成23年2月 開店)

中野駅前店 東京都中野区
(平成22年11月 改装)



西七条店 京都市下京区
(平成23年2月 改装)

トピックス

🍀 松戸総合物流センター、南港プロセスセンター本格稼働

首都圏では、平成22年10月から北部の物流拠点として松戸総合物流センターを新設稼働させました。近畿圏では、南港プロセスセンターの水産棟を新築、農産・畜産棟を増改築いたしました。

松戸総合物流センター（千葉県松戸市）



南港プロセスセンター（大阪市住之江区）



水産棟 包装ライン



畜産棟 惣菜加工

🍀 CS（顧客満足）の向上

店舗競争力強化の重要要素のひとつとして取り組んでおります。
更に接客が「差別化の武器」となるようレベルの向上に努めてまいります。



自社レジ研修室を
最大限に活用



接客ドリル



笑顔の接客

🍀 創業50周年に向けて

創業50周年にあたる平成23年度においては、お客様への感謝の意味を込め「スマイルライフ」をテーマに「50周年記念感謝商品」「プライベートブランド商品」を開発・提供してまいります。

みんなの笑顔の真ん中に。

50th
スマイルライフ



決算の概要

貸借対照表 (平成23年 2月28日現在) (単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(40,150)	流 動 負 債	(84,021)
現 金 及 び 預 金	10,431	買 掛 金	27,883
売 掛 金	1,706	短 期 借 入 金	21,578
有 価 証 券	4	1年内返済予定の長期借入金	16,552
商 品	16,892	リ ー ス 債 務	755
貯 蔵 品	57	未 払 金	6,202
前 払 費 用	2,113	未 払 法 人 税 等	2,457
繰 延 税 金 資 産	2,218	未 払 消 費 税 等	342
未 収 入	6,694	未 払 費 用	2,154
そ の 他	35	賞 与 引 当 金	1,872
貸 倒 引 当 金	△ 2	販 売 促 進 引 当 金	1,646
		そ の 他	2,576
固 定 資 産	(124,739)	固 定 負 債	(34,157)
(有形固定資産)	(77,740)	長 期 借 入 金	21,452
建 物	41,448	リ ー ス 債 務	2,659
構 築 物	2,309	退 職 給 付 引 当 金	4,132
機 械 及 び 装 置	758	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	317
車 両 運 搬 具	2	再評価に係る繰延税金負債	2,382
器 具 及 び 備 品	7,521	預 り 保 証 金	3,034
土 地	23,912	そ の 他	178
リ ー ス 資 産	1,146	負 債 合 計	118,178
建 設 仮 勘 定	641	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(3,166)	株 主 資 本	(46,361)
借 地 権	936	資 本 金	(10,004)
ソ フ ト ウ ェ ア	2,057	資 本 剰 余 金	(12,003)
そ の 他	172	資 本 準 備 金	2,501
(投資その他の資産)	(43,832)	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,502
投 資 有 価 証 券	1,640	利 益 剰 余 金	(27,697)
関 係 会 社 株 式	120	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 貸 付 金	5,088	別 途 積 立 金	23,320
長 期 前 払 費 用	1,179	繰 越 利 益 剰 余 金	4,377
繰 延 税 金 資 産	4,248	自 己 株 式	(△ 3,343)
差 入 保 証 金	31,549	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(349)
そ の 他	7	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(189)
		土 地 再 評 価 差 額 金	(159)
資 産 合 計	164,889	純 資 産 合 計	46,710
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	164,889

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成22年 3月 1日から平成23年 2月28日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		466,895
売 上 原 価		343,469
売 上 総 利 益		123,426
営 業 収 入		13,926
営 業 総 利 益		137,353
販売費及び一般管理費		127,307
営 業 利 益		10,046
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	311	
受 取 配 当 金	32	
雑 収 入	337	681
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	845	
雑 損 失	31	877
経 常 利 益		9,850
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,130	
店 舗 閉 鎖 損 失	287	
固 定 資 産 除 却 損	150	
物流センター閉鎖損失	72	
そ の 他	7	3,648
税 引 前 当 期 純 利 益		6,201
法人税、住民税及び事業税	3,917	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,105	2,811
当 期 純 利 益		3,389

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算の概要

■株主資本等変動計算書（平成22年 3月 1日から平成23年 2月28日まで）（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計
平成22年 2月28日 残高	10,004	2,501	9,502	12,003	20,320	4,921	25,241
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					3,000	△ 3,000	—
剰余金の配当						△ 1,029	△ 1,029
当期純利益						3,389	3,389
自己株式の取得							
土地再評価差額金取崩額						95	95
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,000	△ 543	2,456
平成23年 2月28日 残高	10,004	2,501	9,502	12,003	23,320	4,377	27,697

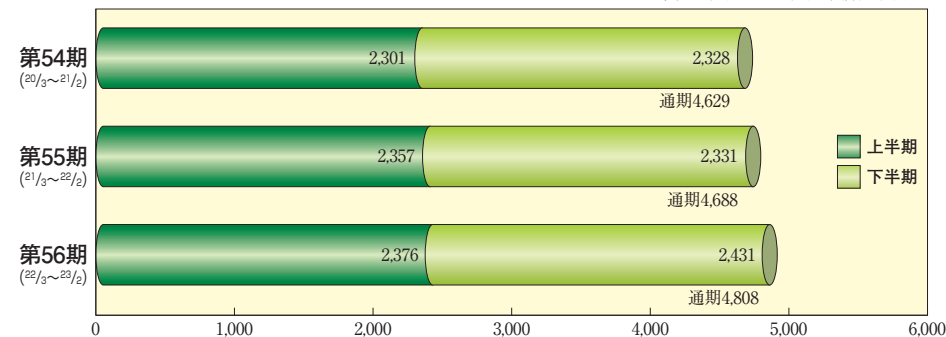
	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成22年 2月28日 残高	△ 3,343	43,906	183	255	439	44,345
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△ 1,029				△ 1,029
当期純利益		3,389				3,389
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
土地再評価差額金取崩額		95				95
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	5	△ 95	△ 90	△ 90
事業年度中の変動額合計	△ 0	2,455	5	△ 95	△ 90	2,364
平成23年 2月28日 残高	△ 3,343	46,361	189	159	349	46,710

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

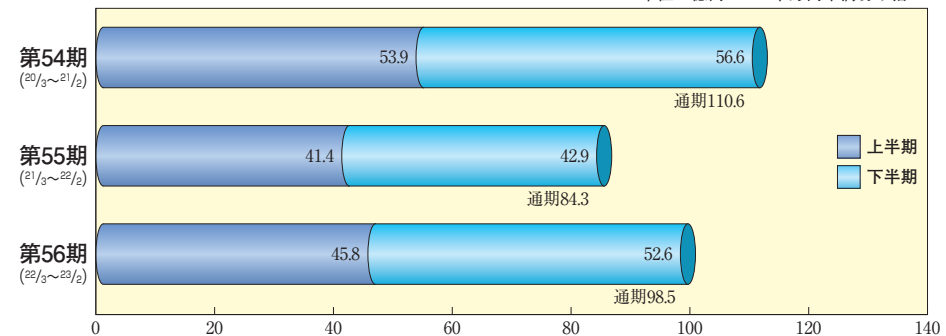
●営業収益の推移

単位：億円 ※1億円未満切り捨て



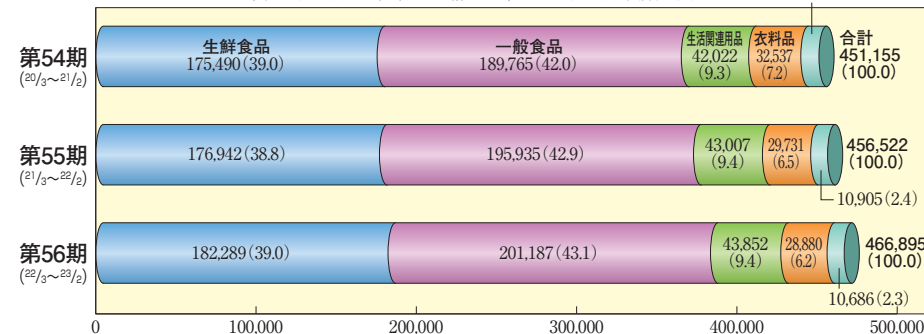
●経常利益の推移

単位：億円 ※1千万円未満切り捨て



●商品別売上高の推移

単位：百万円 ()内は構成比率% ※百万円未満切り捨て



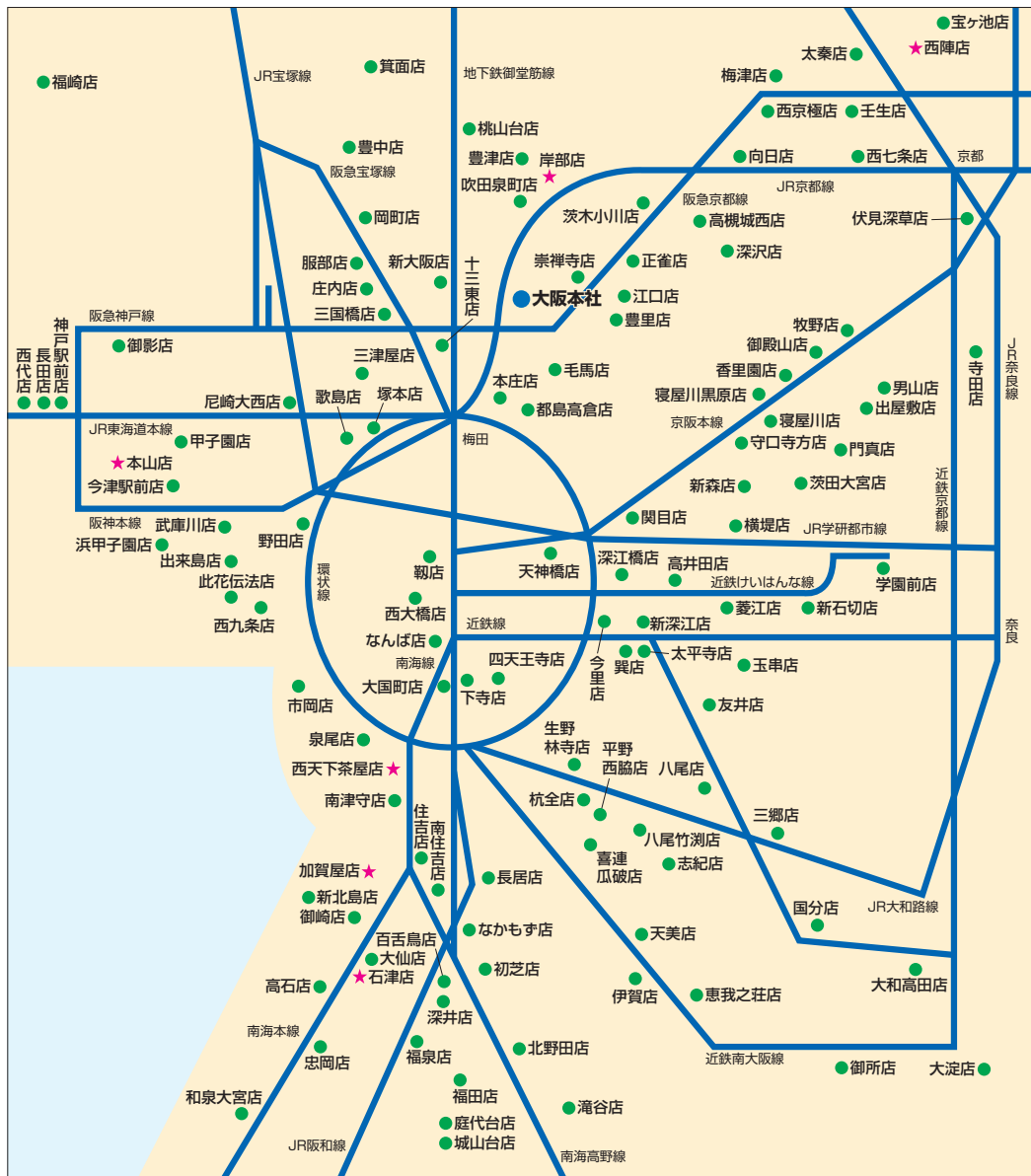
※第55期より、惣菜の売上高を一般食品から生鮮食品に区分変更を行いました。
そのため、第54期についても遡及修正して表示しております。

店舗一覧

近畿圏

大阪府94店舗 兵庫県11店舗 京都府11店舗 奈良県5店舗

(平成23年2月28日現在)

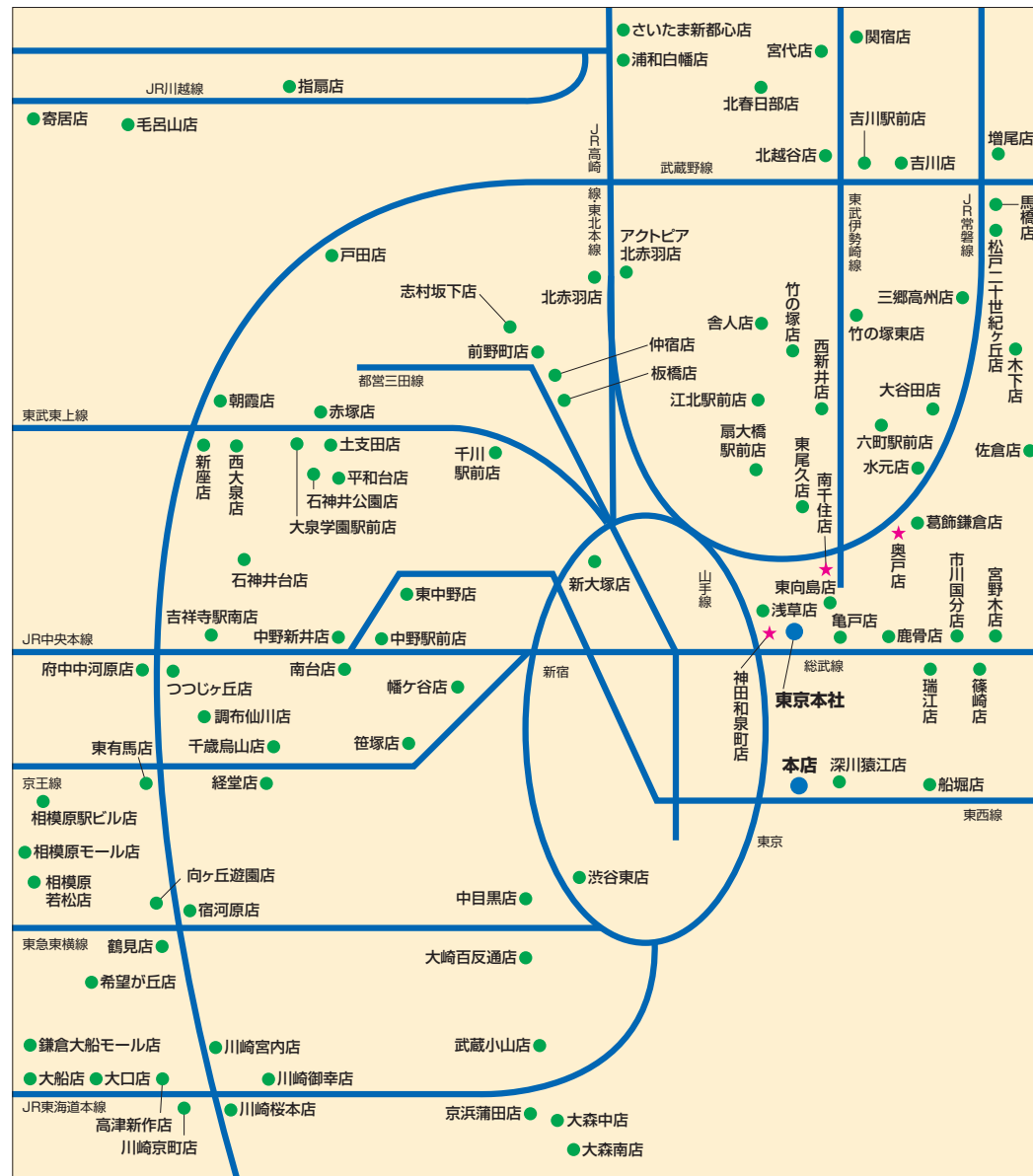


(注) ★印の店舗は、新規出店であります。
(注) 平成23年1月に西緑丘店（大阪府）を閉鎖いたしました。

首都圏

東京都56店舗 埼玉県14店舗 千葉県8店舗 神奈川県16店舗

(平成23年2月28日現在)



(注) ★印の店舗は、新規出店であります。
(注) 平成23年1月に稲毛高洲店（千葉県）を閉鎖いたしました。

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,759名

大株主

清信興産株式会社	10,764,000株
三菱商事株式会社	10,437,000株
財団法人ライフスポーツ振興財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,311,812株
住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫	2,100,276株
株式会社三井住友銀行	1,780,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社みずほコーポレート銀行	1,435,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

(平成23年2月28日現在)

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)
金融機関	38	14,979,526	28.03
証券会社	22	51,420	0.10
その他の 国内法人	412	33,040,609	61.81
外国法人等	40	323,194	0.60
個人・その他	2,246	3,073,368	5.75
自己株式	1	1,982,683	3.71
合計	2,759	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

()内は構成比率%

●合計
53,450,800株(100.00)
2,759名

●外国
316,694株(0.59)
39名



会社概要

(平成23年2月28日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション LIFE CORPORATION	店舗数	215店舗 近畿圏 121店舗
創業	明治43年		大阪府94店舗 兵庫県11店舗 京都府11店舗 奈良県 5店舗
設立	昭和31年10月24日		首都圏 94店舗
資本金	10,004,000,000円		東京都56店舗 埼玉県14店舗 千葉県 8店舗 神奈川県16店舗
従業員の状況	人数 5,285名 平均年令 37.9才 平均勤続年数 12.8年		

本店及び各本社

本店 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 電話(03)3661-4001(代)	大阪本社 〒533-8558 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 電話(06)6815-2630(代)	東京本社 〒110-0016 東京都台東区台東一丁目2番16号 電話(03)5807-5111(代)
---	---	---

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元（100株）未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元（100株）未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関する手続き

(1) 証券会社に口座を開設されている株主様

口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。

(2) 証券会社に口座を開設されていない株主様

証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が住友信託銀行株式会社に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

役員一覧

(平成23年2月28日現在)

※取締役会長兼CEO	清水 信 次	取締役	染 谷 敏 夫
※取締役社長兼COO	岩 崎 高 治	取締役	福 田 雅 則
取締役副社長	下 吉 博 孝	取締役	久 保 光 弘
常務取締役	高 橋 典 久	監査役(常勤)	西 川 昇
常務取締役	並 木 利 昭	監 査 役	浜 平 純 一
常務取締役	角 董 雄	監 査 役	真 木 光 夫
取締役相談役	大 山 綱 明		

(注) ※は、代表取締役であります。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネットホーム
ページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して
公告いたします。

公告掲載アドレス
<http://www.lifecorp.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
大阪証券取引所 市場第1部

単元株式数 100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。